

2011年2月25日

各 位

会 社 名 富士電機ホールディングス株式会社
 代 表 者 取締役社長 北澤 通宏
 (コード番号6504 東証・大証・名証第一部、福証)
 問合せ先 取締役経営企画室長 日下 高
 TEL. 03-5435-7213

連結子会社の合併に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、下記のとおり当社 100%子会社の富士テクノサーベイ株式会社を吸収合併することを決議しましたので、お知らせいたします。

なお、本合併は、100%子会社を対象とする簡易吸収合併であるため、開示事項・内容を一部省略しております。

記

1. 合併の目的

既にお知らせしておりますとおり、当社は本年4月1日付で「富士電機システムズ株式会社」と統合し、エネルギー・環境事業を中核とした『世界の富士電機』を目指してまいります。

この事業のグローバル化に伴い、国・地域の特性に合わせた知財戦略が求められるとともに、徹底したブラックボックス化を図り、その部分の生産は日本で行うなど「事業・研究開発・ものづくり」を含めた総合的な知財戦略が必要となります。

今般、本年4月1日付で特許出願機能を担う当社100%子会社の「富士テクノサーベイ株式会社」を当社に統合し、同社の「知財戦略機能」と当社の「事業戦略・研究開発戦略機能」を一体化させるとともに、同社の知財専門人材を富士電機全体の戦力として有効活用を図り、グローバル知財機能に相応しい体制といたします。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併決議取締役会	2011年 2月 25日 (金)
合併契約締結	2011年 2月 25日 (金)
合併の予定日(効力発生日)	2011年 4月 1日 (金) (予定)

(注)本合併は、会社法第796条第3項に定める簡易合併および同法第784条第1項に定める略式合併によるため、当社および富士テクノサーベイ株式会社において合併契約承認株主総会は開催いたしません。

(2) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、富士テクノサーベイ株式会社は解散いたします。

(3) 合併に係る割当ての内容

当社 100%子会社との合併であるため、本合併による新株式の発行および資本金の増加ならびに合併交付金の支払いはありません。

(4) 消滅会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

富士テクノサーベイ株式会社は新株予約権および新株予約権付社債を発行していません。

3. 合併当事会社の概要 (2010年9月30日現在)

(1)商号	富士電機ホールディングス株式会社 (存続会社)	富士テクノサーベイ株式会社 (消滅会社)
(2)事業内容	富士電機グループ各社の株式または持分を所有することによる事業活動の支配・管理 他	グループの特許及び実用新案等に関する出願業務及び調査業務ほか
(3)設立年月日	1923年8月29日	1982年5月21日
(4)本店所在地	川崎市川崎区田辺新田1番1号	東京都品川区大崎一丁目11番2号
(5)代表者の役職・氏名	取締役社長 北澤 通宏	取締役社長 重兼 壽夫
(6)資本金	47,586百万円	20百万円
(7)発行済株式数	746,484,957株	40,000株
(8)純資産	166,161百万円(連結)	258百万円(単体)
(9)総資産	780,636百万円(連結)	767百万円(単体)
(10)決算期	3月31日	3月31日
(11)従業員数	24,226名(連結)	64名(単体)
(12)大株主及び持株比率	富士通(株) 9.96% 日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口) 4.86% 日本マスタートラスト信託 銀行(株)(信託口) 4.67%	富士電機ホールディングス(株) 100%
(13)当事会社間の関係等		
資本関係	当社は消滅会社の議決権を100%保有しております。	
人的関係	当社役員および従業員による消滅会社の役員兼任等の関係があります。	
取引関係	当社は消滅会社に対して知財業務の委託をしております。	
関連当事者への 該当状況	消滅会社は当社の連結子会社であるため関連当事者に該当します。	

(14) 最近3年間の業績

決算期	富士電機ホールディングス株式会社 (連結)			富士テクノサーベイ株式会社 (単体)		
	2008年 3月期	2009年 3月期	2010年 3月期	2008年 3月期	2009年 3月期	2010年 3月期
売上高 (百万円)	922,172	766,637	691,223	1,902	1,812	1,726
営業損益 (百万円)	35,883	△18,855	924	106	24	37
経常損益 (百万円)	35,808	△20,769	△537	108	25	39
当期純損益 (百万円)	16,792	△73,306	6,757	61	13	4
1株当たり 当期純損益(円)	23.49	△102.57	9.46	1,521.52	337.25	105.63
1株当たり 配当金(円)	8.0	4.0	1.5	750.0	325.0	—
1株当たり 純資産(円)	355.98	182.37	250.28	7,072.03	6,659.27	6,439.89

4. 合併後の状況

(1) 商号	富士電機株式会社 ※
(2) 事業内容	1. 産業、公共、エネルギー、交通などの社会インフラに関する各種機器、システムおよび半導体デバイス、感光体ならびに画像周辺機器の開発、製造、販売、サービス 2. 富士電機グループ各社の株式または持分を所有することによる事業活動の支配・管理 他 ※
(3) 本店所在地	川崎市川崎区田辺新田1番1号
(4) 代表者の役職・氏名	取締役社長 北澤 通宏
(5) 資本金	合併による資本金の増加はありません。
(6) 純資産	(未定)
(7) 総資産	(未定)
(8) 決算期	3月31日

(※) 2010年6月24日開催の当社第134回定時株主総会において、商号については本年4月1日付で上記の商号に変更し、事業内容については同定時株主総会終結の時をもって上記の事業内容に変更することを決議いたしました。

5. 今後の見通し

消滅会社は当社が議決権を100%保有する連結子会社であるため、本合併による連結業績への影響はありません。なお、本合併が当社の個別業績に重要な影響を及ぼすことが明らかとなった場合には、速やかにお知らせいたします。

以 上